

新生銀行 第16期定時株主総会 質疑応答要旨

2016年6月22日

(質問者1)

- ① 2015年度は当初業績予想を700億円としていたが、親会社株主に帰属する当期純利益実績は609億円であり、さらに2016年度の業績予想は520億円に留まる。一方、第三次中期経営計画最終年度の2018年度には640億円の計画としている。これをどのように達成していくのか。
- ② マイナス金利政策の導入など環境の変化が大きい中で、どのような前提で、2018年度に640億円の計画としたのか。計画達成に向けてのリスクとその対処は。

(回答)

両質問は関連しており、一続きの説明としたい。第二次中期経営計画の総括を踏まえ、第三次中期経営計画の策定においては、外部・一時の要因によって大きなブレの生じることのない再現性・安定性の高い利益の伸長に注力し、収益を上げていくビジネスモデルの構築が肝要と認識している。第三次中期経営計画では、事業の選択と集中により、無担保カードローンやストラクチャードファイナンスといった、マイナス金利政策の導入による環境変化の影響を受けにくい事業を成長分野として取り組むとともに、グループ会社との一体運営の本格化によるシナジーの創出を通じて経営の効率性、生産性の向上を図り、環境の不透明要因に影響されないビジネスモデルを構築し、利益水準を底上げしていきたい。

また、2016年度の計画策定時には、主要な指標に関して、策定時の水準を出発点に、その後は短期金利・長期金利は低下傾向、日経平均株価は年度後半上昇傾向、為替レートは横ばいと予測を前提としている。

(質問者2)

新生銀行は、ITシステム・セキュリティに関して、どのような対策をとっているのか。

(回答)

インターネットバンキングについては複数経路認証の導入、出金時のメール通知の検討、マルウェア検知ツールの導入、注意喚起の充実など、さまざまな対応を導入・検討している。サイバーセキュリティの充実については、最優先課題として認識しており、積極的に取り組んでいく。

(質問者 3)

- ① 新生銀行では配当を取締役会で決議しているが、株主総会で決議してもらいたい。
- ② 新生銀行の配当性向はどれぐらいか。

(回答)

- ① 招集通知発送時期には株主が配当を受領できるというメリットもあることから、引き続き現行の定款の定めに基づいて取締役会において配当決議したいと考えているが、今後もいろいろな検討をしていく所存である。
- ② 当行の配当性向は 4%程度であり、5 月 11 日に公表した自己株式の取得も考慮した総還元性向は 20%強である。配当性向の改善は大きな経営課題であると認識しており、公的資金注入手としての返済原資の確保に努めつつ、配当政策も含め株主還元は、今後も検討努力してまいる所存である。

(質問者 4)

- ① 新生銀行の公的資金は現在いくら、どのように持っているのか。
- ② 公的資金の返済に向けて、他の金融機関とどのように差別化していくのか。

(回答)

- ① 新生銀行に注入された公的資金は全て普通株式に転換されており、大株主として開示している預金保険機構、株式会社整理回収機構が保有している株式がこれにあたる。注入額ベースでの残高は 2,000 億円強、政府の回収目標額は 3,500 億円と認識している。
- ② 当行の強みを発揮できるビジネスに特化し、この点をご評価いただけるお客さまを増やすことで、他の金融機関との差別化を図っていく。具体的には、第三次中計における事業の選択と集中において、成長分野、安定収益分野などと位置づけた分野それぞれにおいて、他の金融機関との差別化を追求していく。

(質問者 5)

- ① 公的資金の返済について、政府の回収目標株価と言われる株価に達するまで自己株式の取得を続けていくのか。
- ② 公的資金返済に対する経営としての意気込みを示してほしい。

(回答)

- ① 公的資金返済についてはいろいろな検討を続けてきたが、今般、自己株式の取得を決議したのは、資本の蓄積および利益の状況に鑑みてそうしたことが検討可能な状況になってきたということ。また、今回、自己株式取得という方

法を選んだのは、現在の金融環境の中で当行株価が割安な水準であり、自己株取得という手段が効果的と経営が判断したもの。将来の環境や当行株価水準については確定的な予想ができない以上、将来のことについては申し上げられる状況にはない。

② 株主の皆さまからご覧になって、経営に公的資金返済の意気込みが足りないと見えているようであれば、反省し、お詫び申し上げます。公的資金返済の道筋をつけるために、いろいろなことを検討し、取り組んでいる。第三次中計の遂行を通じてより良いビジネスモデルの構築に力を注ぎ、経費をコントロールすることで利益水準を上げるとともに、適切な資本政策の実施を通じて一株価値の向上に取り組んでまいり所存である。

(質問者 6)

公的資金の返済に向けて、役員報酬一部返上など具体的な姿勢を示すべきである。

(回答)

そもそも、公的資金の注入されている金融機関ということ踏まえた、妥当な報酬水準を考えて運営している。また、適切な業績評価の仕組みは、結果的に株主の利益となるものであり、今後一層徹底していきたい。

(質問者 7)

2015 年度の預金（連結）の構成について、リテール預金が 2014 年度より若干減少している一方、法人預金は増加している。これは、マイナス金利政策による金利環境の変化を受けた動きか。今後の見通しは。

(回答)

法人預金については、2015 年度は少し増加したが、この傾向が持続するものではないと考えている。預金の大宗を占めるリテール預金は概ね横ばいである。リテール預金は銀行の資金調達観点から重要性の高いものであるが、安定的に必要な量を確保できる状況にあり、問題はないと認識している。今後については、マイナス金利政策の長期化に対し、魅力的な資産運用商品の選択肢を準備しておくことが金融機関として重要であると認識している。

※質問者数は延べで記載しております。質問者は 6 名です。

以 上